

海外経済情勢

概 観

米国経済は引き続きゆるやかな拡大傾向をたどっており、企業の設備投資意欲の回復などしだいに明るさを増している。しかし、西欧では、西ドイツで、景気後退懸念が薄れつつあるものの、フランス経済に成長鈍化のきざしがうかがわれ、英国景気の回復が石炭ストに起因する電力不足から一時的にもせよ足踏みを余儀なくされるなど、概して不さえ状態が続いている。物価は総じて騰勢鈍化傾向にあるが、米国の卸売物価および西ドイツの生計費指数はかなりの上昇をみている。この間、米・英等では一部業種のスト收拾のため大幅賃上げを余儀なくされ、その波及からインフレ抑制がむずかしくなるのではないかと懸念されている。

為替市場では、米国の国内景気支持優先の政策方針や米ドルの交換性回復問題に対する消極的態度がいや気され、再びドル売りが増大した。このため、西ドイツは2月下旬、公定歩合の大幅引下げ(4.0→3.0%)とあわせて現金預託制度を発動し、オランダおよびベルギーもこれに追随して公定歩合を引き下げ(各4.5→4.0%)、フランスは金融市場介入金利を引き下げた。しかし、その後も、EEC域内通貨相互間の為替変動幅縮小が具体化する可能性が強まったこともあって、各主要通貨の対米ドル高傾向が強まり、オランダ・ギルダーおよびベルギー・フランに続いて西ドイツ・マルクやフランス・フランも変動幅上限に接近する気配を示しているほか、英ポンドも中心相場をかなり上回るに至った。ロンドン自由金相場も48ドル台を続けている。EECの域内通貨相互間の為替変動幅縮小は域内取引とくに農産物取引の円滑化をねら

いとすものではあるが、昨年6月当時の案と違って今回は市場への介入はまず域内各国通貨で行なうこととしている点などからみて、その背後には今後の国際通貨制度への展望が秘められているといえよう。

西ドイツの公定歩合引下げに伴ってユーロ・ダラー金利(3ヵ月)が4%台に低下する一方、米国の短期金利は2月央以降小反発を示しており、米欧間金利格差は縮小の方向に向かっている。なお、米国の金価格引上げ法案の議会審議は順調に進んでいる。

このところ一次産品市況の堅調が目だっており、3月初旬のロイター商品指数は、最近のボトム(1971年10月5日)に比べ12%高とほぼ70年秋ごろの水準にもどした。これは、昨年末の国際通貨調整に伴い主要国通貨が一応の安定をみたことや、先進国の景気回復期待感などを背景として先進諸国の買付けも増勢に転じ、このため非鉄金属、羊毛等が持ち直し、さらに砂糖、ココアが主産地の天候不順から、綿花、ジュートがパキスタン紛争に伴う品不足からそれぞれ急騰するなどの事情が加わったことによるものである。このほか、石油はドル価値の低落からOPECによる価格の引上げが行なわれた。しかしながら、東南アジア諸国においては、その主産品であるゴム、コブラ、米等が引き続き軟調を続け、いずれも昨年末から本年1～2月にかけて戦後の最低値を更新している。このため、各国の国際収支は依然苦しい状況におかれており、共産圏、EEC市場に対する接近の動きや、国際商品協定の締結を志向する(こしょう、ココナツ、ゴム)など、打開の道を模索している。

一方、中国においては、ニクソン米大統領が8日間にわたる訪中を終え、2月27日米中両国による共同声明が発表された。同声明の内容そのもの

はほぼ予想された線で、とりたてて目新しいものはないとみる向きが多いものの、米中関係正常化への足がかりが築かれたわけであり、貿易・経済協力の進展等今後の展開が注目されている。

これに対し、アジア諸国では米中両国の真意がつかみがい面も多いため、先行きに対する不安の色を濃くしている。一方、ソ連も米中接近の動きには多大の関心を寄せており、先ごろ開かれた第5回日ソ経済合同委員会においてシベリア・極東の共同開発につきにわかに積極的姿勢を示してきたことも、最近の米中関係の展開をふまえてのこととみられている。

(昭和47年3月7日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

ゆるやかな拡大を持続

更年後の米国経済をみると、民間住宅着工が引き続き記録的な高水準を維持しているのを除けば、生産、雇用、消費等の拡大テンポは総じてゆるやかなものとなっている一方、卸売物価は凍結明けの反動もあって昨年12月に続き大幅上昇を記録した。

生産は1月も鉄鋼、化学、非耐久消費財等の増産から続伸したものの、売上げ一服の自動車の生産調整や国防宇宙設備資材の続落が響いて前月比上昇幅は0.3%と、前年11、12月のそれ(各+0.6%)の半ばにとどまった(ピーク<69年9月>比なお3.6%減)。この間、2月の失業率は5.7%(前月5.9%)と続落したが、昨年央以降一貫してふえてきた被雇用者数がわずかながら減少していることでもあり、こうした失業率の低下傾向が持続するかどうかはなお予測しがたい。

需要面では、1月の住宅着工件数は年率255万戸とまたもや記録を更新したが、同月の小売売上げは前月比+0.2%の微増にとどまった(前年同月比+7.5%)。これは、乗用車売上げが価格凍結解除後の値上げ見越しによる買急ぎ(昨年9~11月)の反動から続落(609千台、前月比6.2%減)をしたことによる面が大きいとみられるが、これを調整しても期待されたほどの盛り上がりはみられなかったようである(ニューヨーク連銀月報2月号は、消費者は依然ためらいを捨てきっていない、としている)。

この間、個人所得は、賃金凍結明けに伴う12月の急増(90億ドル)に引き続き、1月も連邦政府職員のペース・アップ(+5.5%、1月1日実施)もあって72億ドル増となった。